

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上場会社名 株式会社 クラレ  
 コード番号 3405  
 (URL <http://www.kuraray.co.jp>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明  
 問合せ先責任者 役職名 IR 広報部長 氏名 前田 公平 TEL (03) 3277 - 3100  
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	93,398	3.4	6,888	27.3	7,445	20.8
14年 9月中間期	96,731	15.8	5,409	0.1	6,163	4.9
15年 3月期	196,743		13,038		14,594	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	4,945	126.0	13.28
14年 9月中間期	2,188	41.0	5.72
15年 3月期	4,447		11.55

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 372,320,676 14年9月中間期 382,762,763 株 15年 3月期 380,748,446株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4.50	-
14年 9月中間期	4.50	-
15年 3月期	-	9.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	340,058	278,238	81.8	747.35
14年 9月中間期	396,005	279,344	70.5	729.89
15年 3月期	359,391	271,722	75.6	729.64

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 372,301,083株 14年9月中間期 382,720,457株 15年 3月期 372,338,671株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 10,562,520株 14年9月中間期 143,146株 15年 3月期 10,524,932株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	190,000	14,500	15,000	8,500	5.50	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連8ページを参照してください。

## 損 益 計 算 書

(単位 :百万円)

科 目		当中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～ 14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1～ 15.3.31)
経 常 損 益 の 部	<u>営業収益</u>				
	売 上 高	93,398	96,731	3,332	196,743
	<u>営業費用</u>				
	売 上 原 価	67,673	72,862	5,188	146,075
	( 売 上 総 利 益 )	( 25,725 )	( 23,868 )	( 1,856 )	( 50,668 )
	販売費及び一般管理費	18,836	18,459	377	37,629
	営業費用計	86,510	91,321	4,811	183,705
	営業利益	6,888	5,409	1,479	13,038
	<u>営業外収益</u>				
	受取利息及び配当金	1,857	2,125	267	3,440
雑 収 益	2,060	1,939	120	4,573	
営業外収益計	3,918	4,064	146	8,014	
<u>営業外費用</u>					
支 払 利 息	76	461	384	875	
雑 損 失	3,284	2,849	435	5,582	
営業外費用計	3,361	3,310	50	6,457	
経常利益	7,445	6,163	1,281	14,594	
特 別 損 益 の 部	<u>特別利益</u>				
	固定資産売却益	231	-	231	1,564
	特別利益計	231	-	231	1,564
	<u>特別損失</u>				
	子会社株式評価損失	2,239	-	2,239	-
	構造改善特別損失	254	1,838	1,583	3,454
	投資有価証券評価損失	-	883	883	4,950
	その他特別損失	-	-	-	19
特別損失計	2,494	2,722	227	8,423	
税引前当期(中間)純利益	5,182	3,441	1,740	7,735	
法人税、住民税及び事業税	1,150	900	250	3,200	
法人税等調整額	913	353	1,266	88	
法人税等計	237	1,253	1,016	3,288	
当期(中間)純利益	4,945	2,188	2,756	4,447	
前期繰越利益	5,628	5,089	539	5,089	
中間配当額	-	-	-	1,722	
当期(中間)未処分利益	10,573	7,278	3,295	7,815	

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
( 資 産 )				
<u>流 動 資 産</u>	<u>111,963</u>	<u>125,868</u>	<u>13,905</u>	<u>137,455</u>
現 金 及 び 預 金	3,596	11,229	7,632	16,569
受 取 手 形	2,577	3,153	576	4,037
売 掛 金	42,355	44,589	2,233	42,829
有 価 証 券	9,588	16,020	6,431	24,035
製 品	22,084	20,383	1,700	20,781
原 材 料	3,502	2,720	782	2,829
仕 掛 品	3,708	3,989	280	4,469
貯 蔵 品	3,347	3,473	125	3,343
繰 延 税 金 資 産	2,220	2,585	365	3,127
短 期 貸 付 金	14,842	14,054	788	9,985
そ の 他	4,329	3,710	618	5,685
貸 倒 引 当 金	190	40	150	237
<u>固 定 資 産</u>	<u>228,095</u>	<u>233,523</u>	<u>5,428</u>	<u>258,549</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>72,263</u>	<u>73,520</u>	<u>1,256</u>	<u>72,271</u>
建 築 物	21,325	21,600	274	21,923
機 械 装 置	4,046	4,096	50	4,228
車 輜 運 搬 具	32,688	32,330	358	31,585
工 具 器 具 備 品	76	84	7	79
土 地	1,245	1,230	15	1,311
建 設 仮 勘 定	7,398	7,401	2	7,455
無 形 固 定 資 産	5,481	6,775	1,293	5,687
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,423</u>	<u>1,229</u>	<u>1,194</u>	<u>1,040</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,373	1,178	1,194	985
施 設 利 用 権	50	51	0	55
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>153,407</u>	<u>158,773</u>	<u>5,366</u>	<u>185,237</u>
投 資 有 価 証 券	24,244	22,726	1,518	45,717
子 会 社 株 式	52,484	57,235	4,750	57,232
出 資 金	629	534	95	569
長 期 貸 付 金	35,580	38,155	2,574	42,327
年 金 保 険 積 立 金	33,876	32,498	1,378	33,101
長 期 前 払 費 用	1,967	1,767	199	1,922
繰 延 税 金 資 産	4,070	5,031	961	3,548
そ の 他	2,689	2,966	276	2,920
貸 倒 引 当 金	2,134	2,140	5	2,101
資 産 合 計	340,058	359,391	19,333	396,005

## 貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (15.9.30現在)	前期 (15.3.31現在)	増減	前年中間期 (14.9.30現在)
(負債)				
<b>流動負債</b>	<u>46,324</u>	<u>69,616</u>	<u>23,291</u>	<u>94,154</u>
支払手形	1,627	1,560	66	1,665
買掛金	24,802	28,613	3,810	27,585
短期借入金	1,560	1,790	230	2,440
コマーシャルペーパー	5,000	-	5,000	-
社債(1年内償還)	500	20,500	20,000	25,000
転換社債(1年内償還)	-	-	-	23,393
未払金	3,129	1,860	1,269	1,764
未払費用	1,346	2,451	1,104	3,515
未払法人税等	1,042	2,974	1,931	860
預り金	4,127	6,582	2,454	4,768
賞与引当金	3,150	3,260	110	3,100
その他	37	23	14	61
<b>固定負債</b>	<u>15,495</u>	<u>18,053</u>	<u>2,558</u>	<u>22,506</u>
社債	-	-	-	500
長期借入金	455	225	230	1,560
長期預り金	4,214	4,214	-	4,214
退職給付引当金	10,335	12,689	2,353	15,364
役員退職慰労引当金	489	921	431	851
その他	-	2	2	15
<b>負債合計</b>	<b>61,819</b>	<b>87,669</b>	<b>25,849</b>	<b>116,660</b>
(資本)				
<b>資本金</b>	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	-	<u>88,955</u>
資本金	88,955	88,955	-	88,955
<b>資本剰余金</b>	<u>87,101</u>	<u>87,098</u>	<u>2</u>	<u>87,098</u>
資本準備金	87,098	87,098	-	87,098
その他資本剰余金	2	-	2	-
<b>利益剰余金</b>	<u>104,749</u>	<u>101,529</u>	<u>3,219</u>	<u>100,992</u>
利益準備金	6,569	6,569	-	6,569
特別償却積立金	241	313	72	313
圧縮記帳積立金	2,364	1,830	533	1,830
別途積立金	85,000	85,000	-	85,000
中間[当期]未処分利益	10,573	7,815	2,758	7,278
(うち中間[当期]純利益)	(4,945)	(4,447)	(497)	(2,188)
<b>評価差額金</b>	<u>4,850</u>	<u>1,523</u>	<u>3,327</u>	<u>2,408</u>
その他有価証券評価差額金	4,850	1,523	3,327	2,408
<b>自己株式</b>	<u>7,417</u>	<u>7,384</u>	<u>32</u>	<u>110</u>
自己株式	7,417	7,384	32	110
<b>資本合計</b>	<b>278,238</b>	<b>271,722</b>	<b>6,516</b>	<b>279,344</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>340,058</b>	<b>359,391</b>	<b>19,333</b>	<b>396,005</b>

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）.....定額法

建物以外.....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物.....31～50年

機械装置.....4～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップについては特例処理によっている。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金、外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	社債

## (2) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

1 株当たり配当金

## 1 株当たり配当金

	16年3月中間期	15年3月中間期	15年3月期
	中間	中間	年間
普通株式	4 50 円 銭	4 50 円 銭	9 00 円 銭

注 記 事 項

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額.....	331,689 百万円	326,719 百万円	321,298 百万円
2. 保証債務.....	10,758 "	13,734 "	13,497 "
3. 自己株式の数.....	10,562,520 株	10,524,932 株	143,146 株
4. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)			

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。